



【令和6年度予算（案）676百万円（641百万円）】

廃棄物行政のデジタル化、循環産業の国際展開や国際資源循環等の推進により、国内外の循環経済移行を促進します

1. 事業目的

- (1) プラスチック資源循環法に基づく計画申請や廃棄物処理法の監視等のデジタル化を通じ、国内における循環経済移行を促進。
- (2) 不適切な廃棄物処理が課題となっているASEAN等途上国において、当該国における適正な廃棄物管理の強化のための制度・技術・人材育成・プロジェクト形成等の協力により、我が国循環産業の国際展開・循環インフラ輸出を推進する。また、ASEAN等におけるE-waste等の適正処理・リサイクルの協力を通じ、国際金属資源循環を構築し、国際的な循環経済移行を促進する。

2. 事業内容

- (1) 廃棄物行政のデジタル化を通じた循環経済への移行促進事業
 - ①プラスチック資源循環の実現のため関係者による情報の発信、情報の収集及び申請手続を効率化するための情報基盤の運用、トレーサビリティの確保に関する新たな機能の追加を行う。
 - ②産廃行政のデジタル化への対応として、ITを活用した指導・監視の効率化の実現可能性を検証し、デジタル技術を用いた資源循環の効率向上について検討を促進する。
- (2) 循環産業国際展開及び国際資源循環構築等基盤整備事業
 - ASEAN等インド太平洋地域の途上国に対し、我が国の優れた廃棄物処理・リサイクル等に係る制度・技術・経験をベースに、制度・技術・人材育成等をパッケージで支援し、適切な廃棄物管理や循環インフラ整備につなげ、我が国循環産業の国際展開を推進する。
 - ASEAN等途上国において、重要鉱物等の金属資源を含む廃電子基板や廃蓄電池等を回収・処理し、国内の環境上・技術上優位性のある精錬施設等でリサイクルし、バリューチェーンで再利用する国際金属資源循環を構築するため、対象国においてE-waste等の回収・リサイクルに関する制度構築・能力開発及び日本企業との協働促進等を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 請負
- 請負先 民間事業者・団体
- 実施期間 平成21年度～

4. 事業イメージ

(1)国内のデジタル基盤整備	(2)国際的な循環経済移行促進
<ul style="list-style-type: none">✓ プラスチック資源循環に係る情報発信、情報収集、申請手続を効率化するための情報基盤の運用、トレーサビリティの仕組みの構築■ プラスチック資源循環の促進✓ 廃棄物処理施設等の監視業務等のオンライン化やデジタル化に係る技術的調査・検証■ 産廃廃棄物処理のデジタル化の実現	<ul style="list-style-type: none">✓ 廃棄物処理・リサイクルに関する制度・技術・人材育成等の協力✓ 循環インフラに係る事業形成の推進✓ 国際的なプラットフォームの活用• 廃棄物管理の適正化、廃棄物管理等の循環インフラ整備等の促進• 我が国循環産業の国際展開✓ E-waste等の回収・リサイクルに関する制度構築や能力開発を支援✓ 日本企業と現地企業の協働の促進• 国際金属資源循環の構築• 金属リサイクル原料処理量倍増に寄与

